

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
【会社名】	アートグリーン株式会社
【英訳名】	ARTGREEN. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 豊
【本店の所在の場所】	東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル
【電話番号】	03-6823-5926
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芝田 新一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル
【電話番号】	03-6823-5926
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芝田 新一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	1,239,235	1,289,520	2,484,559
経常利益 (千円)	35,283	37,127	13,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,724	17,207	57
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,746	17,566	249
純資産額 (千円)	527,776	524,846	507,279
総資産額 (千円)	1,420,176	1,333,757	1,250,223
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.05	14.69	0.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.60	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.4	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,860	33,623	6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,010	5,028	18,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,608	53,272	50,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	330,972	273,559	258,940

回次	第32期 第 2 四半期 連結会計期間	第33期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 4 月30日	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.56	12.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第32期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、社会経済活動の正常化が進み、円安を背景とした国内観光需要の回復や、訪日外国人観光客の増加などもあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締め、円安や消費者物価の上昇などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2024年2月から4月までの、らん鉢取扱金額は1,075百万円（前年同期比8.0%減）、ファレノプシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は1,004百万円（前年同期比8.2%減）と、いずれも前年同期比減という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する訪問営業活動等、販売促進に注力いたしました。ナーセリー支援事業は、新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売促進に注力いたしました。フューネラル事業は、新規顧客開拓と既存顧客のニーズに合わせた商品及びサービスの提案に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,289,520千円（前年同期比4.1%増）、営業利益36,928千円（前年同期比3.3%減）、経常利益37,127千円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,207千円（前年同期比17.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力いたしました。対面での営業活動も回復し、商談相手のご要望に合わせてオンライン商談も継続しながら効率的に進めることができました。また、オフィス環境の快適化に取り組む企業向けに、観葉植物やフェイクグリーンのオフィス緑化や新商品のグリーンウォール「bio」の提案も積極的に進めることができました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は869,387千円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓とオリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。エネルギーや原材料価格の高騰による生産コストの上昇が続くことから、種苗をはじめ各種園芸資材の販売単価の値上げ等についても慎重に進めました。

製販一体による栽培、流通、販売の最適化を進めたことにより、提携農園で栽培された胡蝶蘭を自社製品として内部利用する使用率を高めたため、売上高は前年同期微減で推移いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は276,297千円（前年同期比3.6%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、新規顧客開拓及び既存顧客への販売促進に注力し、何れも順調に進めることが出来ました。

葬儀業界全体の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀単価の減少傾向が続く中、葬儀件数につきましては増加傾向にあります。全国的に家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、今後も葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられますので、引き続き既存取引先や葬儀業界関係各社との情報交換を積極的に行いながら、柔軟な対応と新サービスの提供に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は143,834千円（前年同期比46.3%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,333,757千円となり、前連結会計年度末と比べ83,533千円増加しました。

流動資産は1,175,260千円となり、前連結会計年度末と比べ94,181千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が16,181千円、受取手形及び売掛金が52,730千円、仕掛品が10,925千円それぞれ増加し、貸倒引当金が17,304千円減少したことによるものであります。

固定資産は158,497千円となり、前連結会計年度末と比べ10,648千円減少しました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金が3,427千円増加した一方で、のれんが1,540千円、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが4,942千円、投資その他の資産のその他に含まれております繰延税金資産が5,049千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は808,911千円となり、前連結会計年度末と比べ65,966千円増加しました。

流動負債は468,260千円となり、前連結会計年度末と比べ39,162千円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が6,611千円、その他に含まれております未払消費税等が5,968千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6,882千円、1年内返済予定の長期借入金が26,451千円、未払法人税等が12,771千円、その他に含まれております未払金が10,063千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は340,651千円となり、前連結会計年度末に比べ26,804千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が27,338千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は524,846千円となり、前連結会計年度末と比べ17,566千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17,207千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して14,619千円増加し、273,559千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33,623千円の支出（前年同期は62,860千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額が36,212千円、減価償却費の計上額が7,727千円、仕入債務の増加額が6,882千円、未払金の増加額が10,063千円となったものの、売上債権の増加額が73,245千円、棚卸資産の増加額が8,076千円、賞与引当金の減少額が6,611千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,028千円の支出（前年同期は14,010千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が2,762千円、有形固定資産の取得による支出が1,213千円、保険積立金の積立による支出が1,586千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53,272千円の収入（前年同期は85,608千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が106,211千円となったものの、長期借入れによる収入が160,000千円となったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年 4 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年 6 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,600	1,171,600	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,171,600	1,171,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 4 月30日		1,171,600		143,012		48,337

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田中 豊	東京都大田区	706,000	60.27
根本 和典	東京都荒川区	92,000	7.85
花キュービット株式会社	東京都品川区北品川4丁目11番9号 日本フラワー会館	48,000	4.10
芝田 新一郎	東京都中央区	28,000	2.39
堀 威夫	東京都品川区	13,000	1.11
柴田 益司	静岡県静岡市駿河区	12,000	1.02
川本 昌寛	東京都世田谷区	9,000	0.77
佐藤 顕勝	三重県四日市市	7,500	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	5,800	0.50
Hero Holdings株式会社	新潟県新潟市中央区古町通2番町495	5,000	0.43
計	-	926,300	79.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,000	11,710	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,171,600		
総株主の議決権		11,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。



【自己株式等】

2024年 4 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目 8 番 8 号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長	取締役 営業本部長	村田 則夫	2024年 2 月19日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,305	626,486
受取手形及び売掛金	317,413	370,143
商品及び製品	38,542	35,692
仕掛品	111,285	122,211
原材料及び貯蔵品	321	321
その他	28,563	28,451
貸倒引当金	25,352	8,047
流動資産合計	1,081,078	1,175,260
固定資産		
有形固定資産	13,025	11,287
無形固定資産		
のれん	16,177	14,637
その他	37,394	31,844
無形固定資産合計	53,572	46,481
投資その他の資産		
その他	106,194	127,114
貸倒引当金	3,647	26,386
投資その他の資産合計	102,547	100,728
固定資産合計	169,145	158,497
資産合計	1,250,223	1,333,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,343	113,226
1年内返済予定の長期借入金	189,332	215,783
未払法人税等	5,123	17,894
賞与引当金	21,483	14,871
株主優待引当金	3,678	842
その他	103,136	105,641
流動負債合計	429,097	468,260
固定負債		
長期借入金	312,992	340,330
その他	854	321
固定負債合計	313,846	340,651
負債合計	742,944	808,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,012	143,012
資本剰余金	94,997	94,997
利益剰余金	268,338	285,546
自己株式	465	465
株主資本合計	505,883	523,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,755
その他の包括利益累計額合計	1,396	1,755
純資産合計	507,279	524,846
負債純資産合計	1,250,223	1,333,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,239,235	1,289,520
売上原価	704,227	737,131
売上総利益	535,008	552,388
販売費及び一般管理費	496,804	515,460
営業利益	38,203	36,928
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	27	52
受取助成金	601	-
為替差益	-	1,665
その他	241	747
営業外収益合計	982	2,579
営業外費用		
支払利息	1,916	2,379
為替差損	1,965	-
その他	20	0
営業外費用合計	3,902	2,380
経常利益	35,283	37,127
特別損失		
固定資産売却損	-	423
固定資産除却損	1,956	491
特別損失合計	1,956	915
税金等調整前四半期純利益	33,327	36,212
法人税、住民税及び事業税	8,382	14,114
法人税等調整額	4,220	4,890
法人税等合計	12,603	19,005
四半期純利益	20,724	17,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,724	17,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	20,724	17,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	359
その他の包括利益合計	22	359
四半期包括利益	20,746	17,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,746	17,566
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,327	36,212
減価償却費	7,108	7,727
のれん償却額	1,974	1,540
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,444	5,433
賞与引当金の増減額( は減少)	11,245	6,611
株主優待引当金の増減額( は減少)	2,628	2,836
受取利息	112	113
受取配当金	27	52
受取助成金	601	
支払利息	1,916	2,379
為替差損益( は益)	1,963	1,665
固定資産売却損益( は益)		423
固定資産除却損	1,956	491
営業保証金の支出	50	
売上債権の増減額( は増加)	104,468	73,245
棚卸資産の増減額( は増加)	17,560	8,076
仕入債務の増減額( は減少)	22,084	6,882
前渡金の増減額( は増加)	6,783	4,800
未払金の増減額( は減少)	15,278	10,063
未払費用の増減額( は減少)	1,673	1,869
その他	3,595	3,265
小計	51,154	31,380
利息及び配当金の受取額	102	99
助成金の受取額	446	
利息の支払額	1,542	2,287
法人税等の支払額	10,711	2,870
法人税等の還付額		2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,860	33,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,562	2,762
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	2,445	1,213
有形固定資産の売却による収入		163
無形固定資産の取得による支出	6,830	305
敷金及び保証金の差入による支出	1,186	
敷金及び保証金の回収による収入		75
保険積立金の積立による支出	1,586	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,010	5,028

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,233	
短期借入れによる収入	50,000	200,000
短期借入金の返済による支出	50,000	200,000
長期借入れによる収入	170,000	160,000
長期借入金の返済による支出	89,123	106,211
リース債務の返済による支出	501	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,608	53,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,740	14,619
現金及び現金同等物の期首残高	322,231	258,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,972	273,559



## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与手当	124,107千円	128,812千円
賞与引当金繰入額	13,702千円	13,856千円
貸倒引当金繰入額	1,444千円	5,433千円
株主優待引当金繰入額	224千円	14千円
減価償却費	5,793千円	6,513千円
のれん償却費	1,974千円	1,540千円
荷造運賃	70,159千円	70,766千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	680,709千円	626,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349,736千円	352,927千円
現金及び現金同等物	330,972千円	273,559千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントが単一セグメントであり、主要な事業の種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
フラワービジネス支援事業	854,129	869,387
ナーセリー支援事業	286,843	276,297
フューネラル事業	98,262	143,834
顧客との契約から生じる収益	1,239,235	1,289,520
外部顧客への売上高	1,239,235	1,289,520

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期 連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	18円05銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,724	17,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,724	17,207
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,434	1,171,358
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円60銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,819	
(うち新株予約権(株))	(28,819)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6 月13日

アートグリーン株式会社  
取締役会 御中

丸の内監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 光 良 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。